



平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月6日 東

上場会社名 北恵株式会社 上場取引所
 コード番号 9872 URL <http://www.kitakei.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 高島 敏治 (TEL) (06) 6251-1161
 定時株主総会開催予定日 平成28年2月18日 配当支払開始予定日 平成28年2月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年2月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期の連結業績(平成26年11月21日～平成27年11月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	47,383	△3.2	584	△34.5	687	△30.4	461	△18.0
26年11月期	48,958	5.0	893	6.7	986	5.2	562	5.5
(注) 包括利益	27年11月期		370百万円(△36.0%)		26年11月期		579百万円(△10.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年11月期	49.73	—	4.6	3.1	1.2
26年11月期	60.65	—	5.8	4.6	1.8

(参考) 持分法投資損益 27年11月期 -百万円 26年11月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	22,177	10,143	45.7	1,093.16
26年11月期	21,661	9,946	45.9	1,071.91

(参考) 自己資本 27年11月期 10,143百万円 26年11月期 9,946百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年11月期	647	311	△129	7,379
26年11月期	577	△477	△110	6,549

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年11月期	—	0.00	—	14.00	14.00	129	23.1	1.3
27年11月期	—	0.00	—	14.00	14.00	129	28.2	1.3
28年11月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		32.5	

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年11月21日～平成28年11月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,720	2.5	280	△11.6	320	△15.4	170	△41.6	18.32
通 期	48,800	3.0	600	2.6	690	0.4	400	△13.3	43.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（—）、除外 一社（—）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ 5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期	10,011,841株	26年11月期	10,011,841株
② 期末自己株式数	27年11月期	732,881株	26年11月期	732,720株
③ 期中平均株式数	27年11月期	9,279,010株	26年11月期	9,279,229株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析及び（4）事業等のリスク」をご覧ください。

・当社は、平成28年1月22日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
(1) 事業の概況	6
(2) 取扱主要商品	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度（平成26年11月21日～平成27年11月20日）におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善傾向が続き、個人消費は緩やかな回復基調が見られたものの、中国をはじめとする新興国経済の減速などの海外景気の下振れリスクが懸念されるなか、不透明な状況での推移となりました。

当住宅関連業界におきましても、住宅ローン減税の拡充や省エネ住宅ポイント制度の実施に加え、住宅取得資金に係る贈与税の非課税措置の拡充などの政府による各種施策により、新設住宅着工戸数は回復基調で推移いたしました。しかしながら、当社グループの主たる市場である持家住宅及び分譲一戸建住宅につきましては、一部で消費増税による反動減からの回復の兆しが感じられたものの、足取りは重く厳しい市場環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは新規取引先開拓の推進や工事機能の充実を図るとともに、外壁工事や住設工事を中心とした工事売上の拡大、キッチン・ユニットバスなどの住宅設備機器やオリジナル商品の販売に注力するなど、経営資源の活用と経営効率の向上を最重点課題として取組み、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、473億83百万円（前年同期は489億58百万円）、営業利益につきましては、仕入コストの上昇による売上高総利益率の低下により、5億84百万円（前年同期は8億93百万円）、経常利益は6億87百万円（前年同期は9億86百万円）、当期純利益につきましては、4億61百万円（前年同期は5億62百万円）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、米国等の経済回復により海外経済は持ち直しの傾向が見込まれることに加え、国内企業の業績や雇用情勢の堅調さにともない個人消費も緩やかながら回復が予想されますが、新興国経済の減速などのリスクが残るため、不透明感を抱えた状況で推移するものと思われれます。

当住宅関連業界におきましては、緩和的な金融環境や住宅市場活性化を目的とした政府による各種施策は継続実施されるものの、平成29年4月に実施予定の消費税増税が控えていることなどもあり、新設住宅着工戸数は不透明な部分が残る状況で推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況を十分認識し、引き続き新規取引先の開拓、外壁工事や住設工事などの工事売上の拡大、環境、省エネをテーマとした住宅設備機器やオリジナル商品の拡販を行うとともに、工事機能のさらなる充実にも努めてまいります。

今後も経営資源の活用と経営効率の向上を最重点課題として取組み、業績の向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高488億円、営業利益6億円、経常利益6億90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて5億15百万円増加し、221億77百万円となりました。これは主に現金及び預金8億30百万円の増加に対し、有価証券及び投資有価証券の合計1億20百万円の減少によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億18百万円増加し、120億33百万円となりました。これは主に電子記録債務3億17百万円の増加によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億96百万円増加し、101億43百万円となりました。これは主に利益剰余金2億87百万円の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて8億30百万円増加し、73億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、6億47百万円（前年同期は5億77百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7億77百万円及び、仕入債務の増加額3億65百万円の増加要因に対し、法人税等の支払額4億2百万円の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、3億11百万円（前年同期は4億77百万円の減少）となりました。これは主に有価証券の償還による収入2億円及び、投資不動産の売却による収入1億23百万円並びに有形固定資産の売却による収入1億円の増加要因に対して投資有価証券の取得による支出1億2百万円の減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億29百万円（前年同期は1億10百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額1億29百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期
自己資本比率	47.1	47.1	45.5	45.9	45.7
時価ベースの自己資本比率	13.4	15.1	22.3	25.0	23.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

- (注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
2 有利子負債及び利払いが僅少であるため「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当については、株主に対する安定した利益還元を維持するとともに、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を充実させながら、その時々業績を勘案して決定することを基本方針としております。内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当制度はあるものの、事務手続きの増大やコストの負担等を考慮し、現在のところ年1回の期末配当を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針のもと、1株当たり14円00銭を予定しております。

なお、次期の配当につきましても、上記基本方針に基づき1株当たり14円00銭を予定しております。

※ 当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、本記載は、将来発生しうるすべてのリスクを網羅したものではありません。

① 新設住宅着工戸数の増減について

当住宅関連業界の業績は、新設住宅着工戸数の増減に大きく影響されます。なかでも当社グループにおきましては、取扱商品・得意先構成により、持家住宅並びに分譲一戸建住宅の増減が業績に大きな影響を与えます。

なお、住宅ローンの金利優遇措置等の住宅関連政策や住宅取得等資金の贈与に係る非課税枠をはじめとする住宅関連税制の動向、消費税増税などが、住宅取得に対する消費者マインドを大きく変動させるため、それに起因する住宅需要の急激な変化が当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは特徴ある機能付販売の強化等を推進し、その影響の軽減に努めております。

② 瑕疵保証責任について

当社グループには「住宅の品質確保の促進等に関する法律」の施行により、当社グループの行った外壁工事等の瑕疵担保責任があります。従って瑕疵担保責任範囲内において不具合が発生した場合、補修・取替工事等の賠償責任が発生する可能性があります。

当社グループでは外壁工事等に対して施工管理体制を強化するとともに、賠償責任保険に加入するなど瑕疵発生リスクの軽減に努めております。

③ 信用リスクについて

当社グループには取引先との商取引活動に伴い発生する、信用リスクがあります。当社では取引先毎に信用リスクを評価し、取引の継続の検討を行うとともに、営業部門の意識の向上を図り、信用リスクの軽減に努めております。

④ 為替リスクについて

当社グループのオリジナル商品等海外商品の取引には外貨による輸入が含まれております。そのため当社グループは実需の範囲内で為替予約等により為替相場の変動リスクをヘッジしておりますが、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 退職給付債務について

従業員の退職給付費用及び債務は、前提条件である割引率の変更や運用利回りの低下等によって、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 建設業法に基づく許可について

当社は、建設業法に基づき、一般建設業許可（国土交通大臣許可（般-22）第18960号）を受けております。建設業法第3条第3項において、「許可は、5年毎にその更新を受けなければ、その期間の経過によって、その効力を失う。」と定められております。また、建設業法第29条において許可の取消事由が定められております。

当社の主要な事業活動の継続には、上記の一般建設業許可が必要であります。現時点におきまして、これら免許の取消事由に該当する事実はないと認識しておりますが、今後何らかの要因により許可の取消があった場合には、主要な事業活動の継続に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害・事故等について

大規模な地震や津波・風水害等の自然災害が発生した場合、当社グループの事業拠点・設備あるいは当社グループが行う工事物件等に被害が生じる可能性があります。また、取引先並びに仕入先メーカー等の事業所や生産拠点などに甚大な被害が生じる可能性があります。それに伴い、当社グループの事業活動に支障が生じた場合には業績等に影響を及ぼす可能性があります。

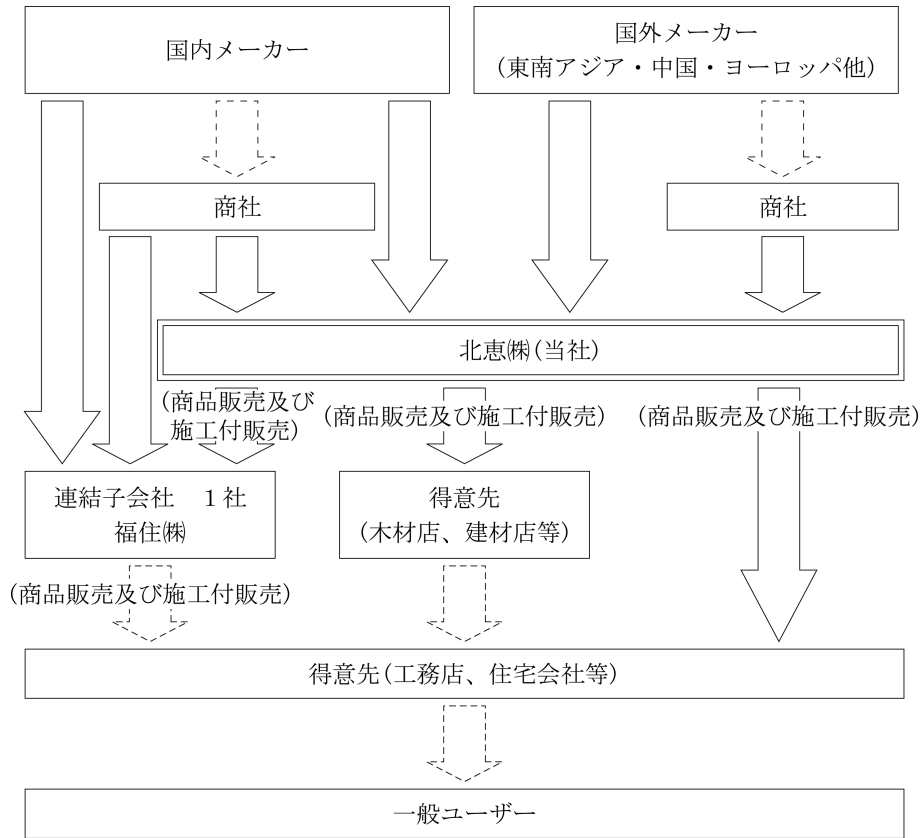
また、不測かつ突発的な事故等が発生した場合にも同様に、当社グループの事業活動に支障が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の概況

当社の企業グループは、北恵㈱(当社)及び連結子会社1社(福住㈱)により構成されており、事業内容といたしましては、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対して新建材、住宅設備機器等の商品販売及び施工付販売並びにこれらの付帯業務を行っております。

事業内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度末において、非連結子会社及び持分法適用会社はありません。

(2) 取扱主要商品

区分	主要商品
木質建材	ユニットドア、クローゼット、フロア、収納ユニット、階段セット
非木質建材	石膏ボード、断熱材、屋根材、不燃ボード、サイディング
合板	ラワン合板、針葉樹合板
木材製品	木材構造材、木材造作材、フローリング
住宅設備機器	システムキッチン、ユニットバス、洗面ユニット、トイレ、空調機器、燃焼機器、太陽光発電パネル
施工付販売	外壁工事、住設工事、屋根工事、構造躯体工事、内装工事、サッシ工事、太陽光発電システム
その他	サッシ、エクステリア、化成品、建築金物、建築道具

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人ある限り住まいに対するニーズは永遠である」と捉え、多様化する住まいのニーズを充足するため、取引先と住まいのユーザーに満足していただく資材・サービスの提供を第一として、常に存在価値のある住宅資材提供会社をめざしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視するために「売上高総利益率」及び「売上高営業利益率」を、また、企業価値を高めるためにオリジナル商品・施工付販売等の「売上高構成比率」を主な目標数値として企業経営を実施しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後予想される市場環境の変化に対応するため、取引先のニーズを的確に捉えた提案を実施し、高品質な商品及びサービスの提供を推進することにより、現有マーケットでの業績の維持向上のみならず、顧客基盤の拡充にも積極的に取組んでまいります。

その一環として、当社の強みであるオリジナル商品や施工付販売を強化することにより、差別化、競争優位性の確立を追究するとともに、今後増加が期待されるリフォーム需要に対応すべく住宅設備機器の販売強化にも注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経営基盤の強化と業績の向上を図るため上記の経営戦略を実行するとともに、業務効率の向上を図るため、情報システムの整備拡充にも積極的に取組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月20日)	当連結会計年度 (平成27年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,549,345	7,379,756
受取手形及び売掛金	9,285,854	9,371,803
有価証券	200,157	300,480
商品	636,594	615,546
未成工事支出金	569,600	568,903
貯蔵品	1,473	3,542
繰延税金資産	90,401	73,467
その他	44,530	31,859
貸倒引当金	△14,144	△14,063
流動資産合計	17,363,813	18,331,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	915,905	828,154
減価償却累計額	△651,101	△591,338
建物及び構築物（純額）	264,803	236,816
土地	1,451,515	1,357,940
その他	230,528	232,257
減価償却累計額	△113,869	△147,631
その他（純額）	116,659	84,625
有形固定資産合計	1,832,978	1,679,381
無形固定資産		
その他	214,673	178,852
無形固定資産合計	214,673	178,852
投資その他の資産		
投資有価証券	1,277,570	1,056,452
退職給付に係る資産	12,117	—
投資不動産（純額）	※1 585,444	※1 533,841
その他	416,705	431,976
貸倒引当金	△41,990	△34,770
投資その他の資産合計	2,249,847	1,987,499
固定資産合計	4,297,499	3,845,733
資産合計	21,661,313	22,177,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月20日)	当連結会計年度 (平成27年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,343,457	7,391,904
電子記録債務	2,231,015	2,548,628
未払金	251,495	265,700
未払費用	291,385	259,309
未払法人税等	222,719	118,279
役員賞与引当金	23,000	19,000
資産除去債務	11,570	—
その他	162,295	158,097
流動負債合計	10,536,938	10,760,920
固定負債		
長期預り保証金	691,980	675,232
繰延税金負債	205,281	117,927
役員退職慰労引当金	256,910	268,230
退職給付に係る負債	—	185,319
資産除去債務	16,147	16,243
その他	7,658	9,798
固定負債合計	1,177,977	1,272,751
負債合計	11,714,915	12,033,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,408	2,851,408
利益剰余金	4,829,498	5,117,267
自己株式	△205,513	△205,600
株主資本合計	9,695,475	9,983,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,130	245,017
繰延ヘッジ損益	6,623	1,022
退職給付に係る調整累計額	4,167	△85,842
その他の包括利益累計額合計	250,921	160,197
純資産合計	9,946,397	10,143,355
負債純資産合計	21,661,313	22,177,027

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
売上高	48,958,591	47,383,055
売上原価	43,891,552	42,607,223
売上総利益	5,067,038	4,775,831
販売費及び一般管理費	※1 4,173,968	※1 4,191,228
営業利益	893,069	584,603
営業外収益		
受取利息	6,568	6,714
受取配当金	12,902	12,226
仕入割引	123,692	113,454
受取賃貸料	49,258	31,476
その他	17,411	38,891
営業外収益合計	209,833	202,762
営業外費用		
支払利息	158	157
売上割引	97,734	85,970
不動産賃貸原価	15,059	6,554
その他	3,259	7,525
営業外費用合計	116,211	100,207
経常利益	986,691	687,158
特別利益		
固定資産売却益	—	1,749
投資有価証券売却益	—	11,125
違約金収入	36,072	—
投資不動産売却益	—	83,968
特別利益合計	36,072	96,843
特別損失		
固定資産売却損	—	5,396
固定資産廃棄損	—	777
減損損失	13,707	—
投資不動産売却損	1,508	—
特別損失合計	15,215	6,174
税金等調整前当期純利益	1,007,547	777,826
法人税、住民税及び事業税	424,447	301,883
法人税等調整額	20,296	14,502
法人税等合計	444,743	316,385
少数株主損益調整前当期純利益	562,804	461,441
当期純利益	562,804	461,441

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	562,804	461,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,731	4,887
繰延ヘッジ損益	5,851	△5,601
退職給付に係る調整額	—	△90,010
その他の包括利益合計	16,582	△90,724
包括利益	579,387	370,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	579,387	370,716
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220,082	2,851,384	4,378,044	△205,414	9,244,097
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,220,082	2,851,384	4,378,044	△205,414	9,244,097
当期変動額					
剰余金の配当			△111,350		△111,350
当期純利益			562,804		562,804
自己株式の取得				△133	△133
自己株式の処分		24	—	33	57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24	451,453	△99	451,377
当期末残高	2,220,082	2,851,408	4,829,498	△205,513	9,695,475

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	229,398	772	—	230,171	9,474,268
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	229,398	772	—	230,171	9,474,268
当期変動額					
剰余金の配当					△111,350
当期純利益					562,804
自己株式の取得					△133
自己株式の処分					57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,731	5,851	4,167	20,750	20,750
当期変動額合計	10,731	5,851	4,167	20,750	472,128
当期末残高	240,130	6,623	4,167	250,921	9,946,397

当連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220,082	2,851,408	4,829,498	△205,513	9,695,475
会計方針の変更による累積的影響額			△43,764		△43,764
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,220,082	2,851,408	4,785,734	△205,513	9,651,711
当期変動額					
剰余金の配当			△129,907		△129,907
当期純利益			461,441		461,441
自己株式の取得				△86	△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	331,533	△86	331,447
当期末残高	2,220,082	2,851,408	5,117,267	△205,600	9,983,158

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	240,130	6,623	4,167	250,921	9,946,397
会計方針の変更による累積的影響額					△43,764
会計方針の変更を反映した当期首残高	240,130	6,623	4,167	250,921	9,902,633
当期変動額					
剰余金の配当					△129,907
当期純利益					461,441
自己株式の取得					△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,887	△5,601	△90,010	△90,724	△90,724
当期変動額合計	4,887	△5,601	△90,010	△90,724	240,722
当期末残高	245,017	1,022	△85,842	160,197	10,143,355

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,007,547	777,826
減価償却費	76,476	116,232
減損損失	13,707	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,267	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,645	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△3,603
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,560	11,320
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,256	△7,300
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△4,000
受取利息及び受取配当金	△19,471	△18,940
固定資産売却損益 (△は益)	-	3,647
固定資産廃棄損	-	777
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△11,125
投資不動産売却損益 (△は益)	1,508	△83,968
売上債権の増減額 (△は増加)	△577,534	△64,463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	81,834	19,675
仕入債務の増減額 (△は減少)	391,913	365,318
その他	84,086	△71,875
小計	1,048,458	1,029,520
利息及び配当金の受取額	21,028	20,838
法人税等の支払額	△491,942	△402,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	577,545	647,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	△126,015	△21,911
有形固定資産の売却による収入	850	100,827
無形固定資産の取得による支出	△147,650	△11,610
投資有価証券の取得による支出	△206,239	△102,228
投資有価証券の売却による収入	-	23,293
投資不動産の売却による収入	1,275	123,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477,780	311,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額 (△は増加)	△75	△86
配当金の支払額	△110,831	△129,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,907	△129,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	337	59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,805	830,410
現金及び現金同等物の期首残高	6,560,150	6,549,345
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,549,345	※1 7,379,756

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が55,839千円増加し、退職給付に係る資産が12,117千円、利益剰余金が43,764千円、それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年11月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、33.0%に、平成28年11月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が7,432千円、法人税等調整額が1,812千円、それぞれ減少しております。また、その他有価証券評価差額金が9,885千円増加、退職給付に係る調整累計額が4,304千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年11月20日)	当連結会計年度 (平成27年11月20日)
投資不動産	226,964千円	82,606千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なものの内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
給与手当	1,955,759千円	1,928,250千円
運賃	449,650千円	470,543千円
退職給付費用	71,349千円	72,906千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,540千円	19,210千円
役員賞与引当金繰入額	23,000千円	19,000千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,011,841	—	—	10,011,841

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	732,602	237	119	732,720

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 237株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 119株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月19日 定時株主総会	普通株式	111,350	12.00	平成25年11月20日	平成26年2月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	129,907	14.00	平成26年11月20日	平成27年2月20日

当連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,011,841	—	—	10,011,841

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	732,720	161	—	732,881

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 161株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月19日 定時株主総会	普通株式	129,907	14.00	平成26年11月20日	平成27年2月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	129,905	14.00	平成27年11月20日	平成28年2月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
現金及び預金勘定	6,549,345千円	7,379,756千円
現金及び現金同等物	6,549,345千円	7,379,756千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)及び当連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)及び当連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載すべき事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業のため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)及び当連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)及び当連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
1株当たり純資産額	1,071円91銭	1,093円16銭
1株当たり当期純利益金額	60円65銭	49円73銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	562,804	461,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	562,804	461,441
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,279	9,279

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売の状況

① 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

区分		前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)		当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
商品	木質建材	6,126,839	12.5	4,475,032	9.4
	非木質建材	3,557,599	7.3	3,031,219	6.4
	合板	2,171,150	4.4	2,057,297	4.3
	木材製品	1,909,626	3.9	1,862,183	3.9
	住宅設備機器	14,058,443	28.7	11,366,347	24.0
	施工付販売	687,465	1.4	4,206,037	8.9
	その他	3,479,220	7.1	3,345,893	7.1
	小計	31,990,344	65.3	30,344,010	64.0
工事	完成工事高	16,968,246	34.7	17,039,044	36.0
	小計	16,968,246	34.7	17,039,044	36.0
合計		48,958,591	100.0	47,383,055	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

3 上記商品販売金額にはオリジナル商品販売実績1,707,951千円が含まれております。

オリジナル商品・・・1978年にプライベートブランド商品として、開発・販売を開始した商品であります。主な商品は、海外の提携工場にて生産された無垢フローリング等や国内外の提携工場にて生産された総合建材商品であります。

4 上記記載の施工付販売と完成工事高の内容は以下のとおりであります。

施工付販売・・・仕入メーカーの責任施工により行っている工事

完成工事高・・・当社の手配による下請工事業者により行っている工事